

第128期 報告書

自 平成21年4月1日 → 至 平成22年3月31日



日本冶金工業株式会社
(<http://www.nyk.co.jp/>)

証券コード 5480



日本冶金工業株式会社

証券コード：5480

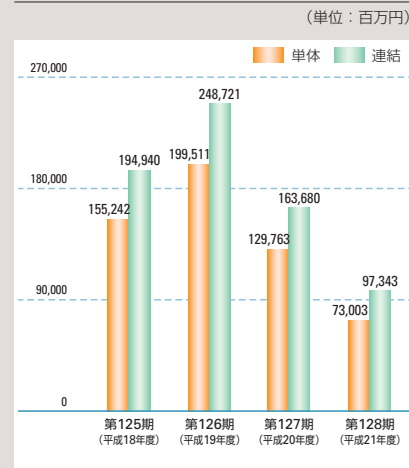
【金額の端数処理に関する注記】

本報告書における決算数値につきましては、原則としてそれぞれ百万円未満を四捨五入した上で表記しております。したがって、例えばP1「財務ハイライト」の各期（各年度）ごとの売上高数値と、P4「②売上高の推移」の各期（各年度）ごとの売上高数値とは本来同一のものでありますが、後者では国内・輸出売上高の百万円未満をそれぞれ四捨五入した後に合計していることから、前者との数値の間に一部相違が生じる場合があります。また、各財務諸表上も、各科目を加算した値と「合計」値とが必ずしも一致しない場合があります。

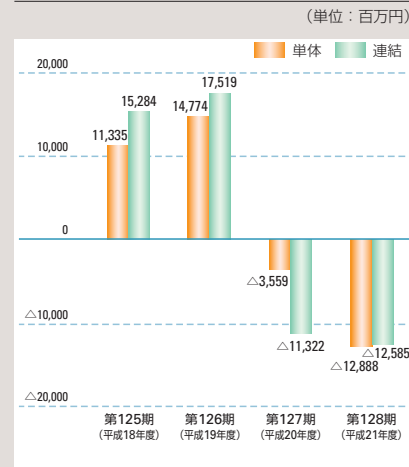
目次

| | |
|--------------|----|
| 財務ハイライト..... | 1 |
| 株主の皆様へ..... | 2 |
| 事業概況..... | 3 |
| 連結財務諸表..... | 11 |
| 単体財務諸表..... | 13 |
| 会社の概要..... | 15 |
| 製品紹介..... | 16 |

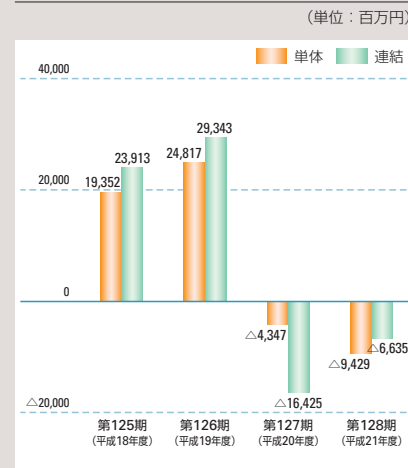
売上高



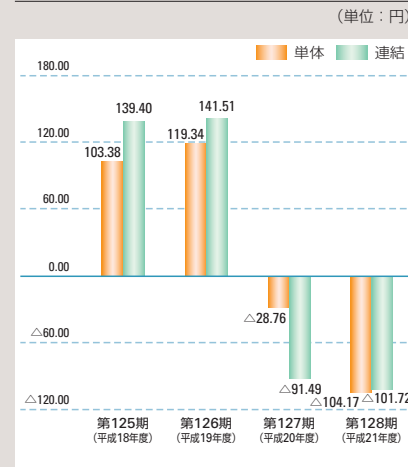
当期純利益（△損失）



経常利益（△損失）



1株当たり当期純利益（△損失）



代表取締役社長

杉森一太

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

第128期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度のステンレス特殊鋼業界におきましては、一昨年秋のリーマンショックを契機とする需要低迷状態からはある程度の改善が進み、主原料であるニッケル価格の緩やかな上昇、国内・海外市場の在庫調整の一巡、エコポイント制度導入による自動車・家電需要増加等により、月を追うごとに生産水準は回復を示しましたが、下半期に入ると二番底懸念から再び国内需要が減退し、販売価格も弱含みとなりました。2010年に入ってから、ニッケル原料価格が再び上昇傾向となったことを受け、アジア市場が旺盛な購買意欲を示しつつあるものの、依然として国内需要については回復基調にはならず、原料価格を販売価格へ十分には反映できない状況となりました。

当社グループにおきましても、生産状況は徐々に改善され、販売量も海外向けを中心に上半期は復調傾向にありましたが、下半期以降の国内市場における需要の回復遅れや、原料相場の上昇に応じた販売価格の値上げの浸透遅れもあり、経常損益および最終損益につきましては赤字決算となりました。このような厳しい収支状況から、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、期末配当を見送らせていただくことといたしました。

今後のステンレス特殊鋼業界におきましては、かつて2006年問題と言われた中国における供給能力過剰問題がまさに現実につきつつあることから、競争優位性のある高品質製品に比重を置くことが一段と重要になってきております。

当社グループにおきましても、主力製品である高機能材（高ニッケル合金）については、一般ステンレス材と比較し

て需要減の影響が緩やかであったこと、耐熱性・耐食性・低熱膨張率性等に優れた性質を持つ同製品は、排煙脱硫装置等の公害防止設備、海水淡水化設備、石油・ガスプラント等のエネルギー関連設備、燃料電池部材、原子力関連設備等々、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー分野での用途拡大が期待できることから、より一層の販売拡大に向け尽力してまいります。

具体的には、主原料のフェロニッケル（鉄とニッケルの合金）を自家製錬する大江山製造所では、世界の多様な鉱石（不純物が多く含まれる低品位の鉱石含む）を使いこなす技術を開発し、受入側の川崎製造所ではフェロニッケルの使用範囲を広げる等の製造方法を工夫し、原材料のコストダウンを進めます。

また、営業・製造・資材・管理部門それぞれの連携を強化し、在庫品ロスの縮小、スクラップ原料の多様化、適正要員配置等を通じて、変動費・固定費の圧縮を進めます。

さらには、高機能材の特徴である多品種・小ロットの製品に関して、原料変動等の外部環境の変化に応じた原価の設定から収益に対するのシミュレーション機能を導入し、無駄のないタイムリーな受注・生産活動を実施します。

なお、当社のホームページにつきましては、ウェブサイトを通じたビジネスが世界の傾向にあることを踏まえ、昨年末には英語版の改定・中国語版の増設、本年4月には日本語版のリニューアルをおこない、高機能材製品を中心とした情報内容の充実化による発信機能の強化を図るとともに、お客様のニーズに応えるための見積請求や各種質問を入力する「問い合わせフォーム」も新設し、インターネットを通じた国内外からの問い合わせに対し迅速に対応するための体制整備・要員配置を実施しております。

われわれは、需要が変化していく先の点を捉えるという意味での「フロンティア（最先端）の開拓」に努め、需要の見込める分野・地域に注力することでお客様の潜在的なニーズをも着実に補足し、適正な価格・満足いただける品質・納期の実現を通じて「世界トップクラスの高機能材メーカー」に到達すべく、今後とも全社一丸となって尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ多大なるご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

① 概況

当社グループの事業であります「ステンレス鋼板およびその加工品事業」の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度におきましては、上半期においては中国向けを中心とする輸出増や自動車・家電産業向け需要の回復等によりリーマンショック後の最悪期からは脱することができたものの、下半期に入りますと円高の進行や住宅および建築関連産業の長引く不振等による一般材国内需給の軟化を受け、再び減産を余儀なくされる極めて不安定な動きとなりました。

また、当連結会計年度初に底を打ったニッケル等の原料価格は期を通じて上昇してまいりましたが、販売価格の改定はこれら原料価格の上昇に対して年度を通じて遅れる結果となり、売上高は前年度を41%下回る973億43百万円となりました。

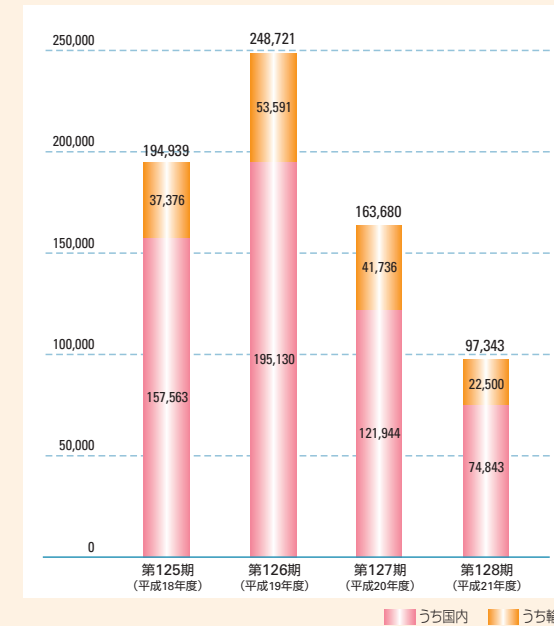
一方、本事業のうち、当社グループが最も重要な戦略商品として位置づけている高機能材につきましては、上半期こそ販売数量が大きく落ち込んだものの、高耐食鋼・高耐熱鋼を中心に期の後半にかけて堅調な回復を見せました。しかしながら、原料価格の上昇に応じた販売価格の改定は一般材と同様に浸透が進まずに当社の売上高は減少し、前年度比54%減の205億6百万円となりました。

なお、連結売上高973億43百万円のうち、国内売上高は748億43百万円、輸出売上高は225億00百万円となっております。(国内：輸出=77%：23%)

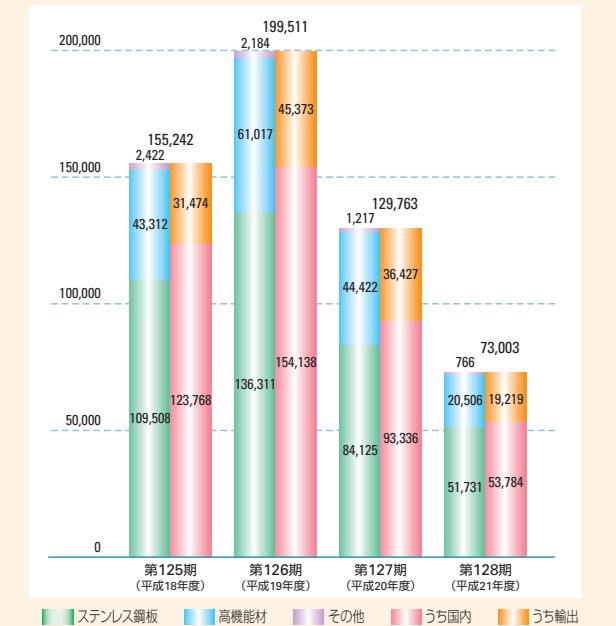
また、当連結会計年度の最終損益につきましては、繰延税金資産の回収可能性の見直しや、連結子会社のナストア株式会社における抜本的事業構造改革実施にともなう特別損失約25億円の計上等により、125億85百万円の損失となりました。

② 売上高の推移

■ 売上高（連結） (単位：百万円)



■ 売上高（単体） (単位：百万円)



③ 当社売上高内訳表

| 区 分 | | 第127期 平成20年度 (A) | 第128期 平成21年度 (B) | 前期比 (B/A) | |
|---------|-----|------------------------|------------------------|--------------|-------|
| 高機能材 | 販売量 | 千トン | 33.4 | 27.7 | 82.9% |
| | 売上高 | 百万円 | 44,422 | 20,506 | 46.2% |
| ステンレス鋼板 | 販売量 | 千トン | 189.2 | 186.0 | 98.3% |
| | 売上高 | 百万円 | 84,125 | 51,731 | 61.5% |
| その他 | 売上高 | 百万円 | 1,217 | 766 | 62.9% |
| 合 計 | 売上高 | 百万円 | 129,763 | 73,003 | 56.3% |
| うち輸出 | 売上高 | 百万円 | 36,427 | 19,219 | 52.8% |

④ 設備投資の状況

当社グループの設備投資につきましては、昨年に中期経営計画を抜本的に見直し、最も重要な戦略商品として位置づけている高機能材の販売拡大のための投資と環境関連投資に絞り込んでおり、当連結会計年度におきましては、設備投資の実施時期を精査し、併せて設備の延命対策などによって投資の効率化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の実績は21億91百万円となりました。

⑤ 資金調達の状況

運転資金ならびに設備資金は自己資金および借入金により充たいたしました。

⑥ 財産および損益の状況

①直前3連結会計年度

| 区 分 | 第125期 平成18年度 | 第126期 平成19年度 | 第127期 平成20年度 | 第128期 (当連結会計年度) 平成21年度 |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 194,940 | 248,721 | 163,680 | 97,343 |
| 経常利益 (△損失) (百万円) | 23,913 | 29,343 | △ 16,425 | △ 6,635 |
| 当期純利益 (△損失) (百万円) | 15,284 | 17,519 | △ 11,322 | △ 12,585 |
| 1株当たり当期純利益 (△損失) (円) | 139.40 | 141.51 | △ 91.49 | △ 101.72 |
| 総資産 (百万円) | 196,005 | 192,226 | 148,853 | 142,934 |
| 純資産 (百万円) | 55,136 | 69,196 | 55,861 | 44,005 |

②直前3事業年度

| 区 分 | 第125期 平成18年度 | 第126期 平成19年度 | 第127期 平成20年度 | 第128期 (当事業年度) 平成21年度 |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 売上高 (百万円) | 155,242 | 199,511 | 129,763 | 73,003 |
| 経常利益 (△損失) (百万円) | 19,352 | 24,817 | △ 4,347 | △ 9,429 |
| 当期純利益 (△損失) (百万円) | 11,335 | 14,774 | △ 3,559 | △ 12,888 |
| 1株当たり当期純利益 (△損失) (円) | 103.38 | 119.34 | △ 28.76 | △ 104.17 |
| 総資産 (百万円) | 159,220 | 159,589 | 130,653 | 125,705 |
| 純資産 (百万円) | 49,039 | 60,666 | 55,330 | 43,125 |

⑦ 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 出資比率 | 主要な事業内容 |
|------------------------------|-----------------|----------|---|
| 株式会社YAKIN川崎 | 百万円 1,600 | 100.00 % | ステンレス鋼、特殊鋼、ニッケル等の非鉄金属およびその合金の製造加工ならびに販売 |
| 株式会社YAKIN大江山 | 300 | 100.00 | 鉄およびフェロニッケルの製錬ならびに販売 |
| ナストーア株式会社 | 1,200 | 100.00 | ステンレス鋼管および加工品、電気溶接機の製造販売 |
| ナス鋼帯株式会社 | 682 | 86.80 | ステンレス磨帯鋼製造ならびに販売 |
| ナス物産株式会社 | 560 | 98.21 | ステンレス鋼、特殊鋼および加工品の販売ならびに加工 |
| クリーンメタル株式会社 | 200 | 100.00 | ステンレス鋼、特殊鋼および加工品の販売ならびに加工 |
| ナスクリエート株式会社 | 90 | 100.00 | ステンレス製品梱包用資材の販売、梱包作業および損害保険代理業 |
| ナスエンジニアリング株式会社 | 102 | 86.62 | ステンレス鋼精整加工および設備設置工事 |
| カヤ興産株式会社 | 20 | 99.96 | 運送業、建設業、細骨材販売 |
| 宮津港運株式会社 | 32 | 100.00 | 港湾運送業、通関業 |
| ナスビジネスサービス株式会社 | 10 | 100.00 | コンピューター情報システムの開発と運用および手形買取・債権買取業務 |
| NAS TOA (THAILAND) CO., LTD. | 千バーツ 220,000 | 86.67 | ステンレス鋼管および加工品の製造販売 |

(注) 1 出資比率には間接所有の株式が含まれております。

2 当社は平成22年4月1日をもって、株式会社YAKIN川崎、株式会社YAKIN大江山、ナスビジネスサービス株式会社を吸収合併いたしました。

⑧ 主要な事業内容

ステンレス鋼、耐熱鋼および高ニッケル合金鋼の鋼板（薄板、中厚板、帯鋼）、鍛鋼品ならびに加工品の製造・販売
フェロニッケルの製造

⑨ 主要な拠点等

① 当社

| | |
|-----------|---|
| 本 社 | 本社（東京都中央区）、川崎事務所 |
| 支 店 | 大阪支店、九州支店（福岡市）、名古屋支店、広島支店、新潟支店 |
| 海 外 事 務 所 | 香港駐在員事務所、上海駐在員事務所、バンコク駐在員事務所、ロンドン駐在員事務所 |

② 子会社

| | |
|------------------------------|---|
| 株式会社YAKIN川崎 | 本社・工場（神奈川県） |
| 株式会社YAKIN大江山 | 本社・工場（京都府） |
| ナストーア株式会社 | 本社（東京都） 支店 大阪支店、名古屋支店 工場 茅ヶ崎製造所（神奈川県）、近江工場（滋賀県） |
| ナス鋼帯株式会社 | 本社（大阪府） 支店 東京支店、大阪支店 工場 滋賀工場 |
| ナス物産株式会社 | 本社（東京都） 支店 東京支店、北関東支店（埼玉県）、名古屋支店、大阪支店 事業部 加工センター（大阪府、愛知県） |
| NAS TOA (THAILAND) CO., LTD. | 本社・工場（タイ） |

(注) 当社が平成22年4月1日をもって、株式会社YAKIN川崎、株式会社YAKIN大江山を吸収合併したことにより、同年同月以降は当該会社はそれぞれ当社川崎製造所、大江山製造所となっております。

⑩ 従業員の状況

| | 企業集団 | 当社 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|---------|--------|-------|-------|--------|
| 従業員数 | 2,193名 | 205名 | 41歳1月 | 16年7月 |
| 前年度末比増減 | 減 70名 | 増 34名 | | |

(注) 従業員数は就業人員であります。

⑪ 主要な借入先の状況

| 借入先 | 借入残高 |
|-----------------|------------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 17,328 百万円 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 6,486 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 5,830 |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 5,000 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 4,486 |

⑫ 発行可能株式総数

普通株式 558,000,000株

⑬ 発行済株式の総数

普通株式 123,973,338株
(うち自己株式数269,330株)

⑭ 株主数

27,186名

⑮ 大株主 (上位10名)

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|---------------------------------|----------------------|--------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 13,459 ^{千株} | 10.88% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 5,756 | 4.65 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 3,116 | 2.52 |
| ジュニパー | 3,017 | 2.44 |
| ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント | 2,462 | 1.99 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 2,118 | 1.71 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 1,775 | 1.43 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 1,519 | 1.23 |
| 前田建設工業株式会社 | 1,505 | 1.22 |
| 新日本製鐵株式会社 | 1,271 | 1.03 |

(注) 持株比率は自己株式(269,330株)を控除して計算しております。

(注) P.7 ⑦からP.10 ⑮までの内容・数値につきましてはすべて平成22年3月31日現在のものです。

連結財務諸表

連結貸借対照表

| 科 目 | 当連結会計年度末 平成22年3月31日現在 | 前連結会計年度末 平成21年3月31日現在 |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 55,535 | 56,258 |
| 現金及び預金 | 7,330 | 7,891 |
| 受取手形及び売掛金 | 19,993 | 18,648 |
| 有価証券 | 30 | 30 |
| 商品及び製品 | 6,592 | 6,182 |
| 仕掛品 | 12,226 | 7,340 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,118 | 11,279 |
| 繰延税金資産 | 722 | 1,182 |
| 未収還付法人税等 | — | 2,184 |
| 未収消費税等 | 1,509 | 1,624 |
| その他 | 580 | 534 |
| 貸倒引当金 | ▲ 565 | ▲ 638 |
| 固定資産 | 87,399 | 92,595 |
| 有形固定資産 | 78,123 | 83,789 |
| 建物及び構築物 | 15,443 | 16,233 |
| 機械装置及び運搬具 | 20,836 | 23,460 |
| 土地 | 40,198 | 42,213 |
| 建設仮勘定 | 574 | 741 |
| その他 | 1,072 | 1,142 |
| 無形固定資産 | 1,738 | 2,165 |
| ソフトウェア | 1,621 | 2,028 |
| その他 | 117 | 137 |
| 投資その他の資産 | 7,539 | 6,641 |
| 投資有価証券 | 5,460 | 4,137 |
| 繰延税金資産 | 1,293 | 1,630 |
| その他 | 855 | 1,155 |
| 貸倒引当金 | ▲ 69 | ▲ 282 |
| 資産合計 | 142,934 | 148,853 |

| (注記) | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|--------|---------|---------|
| 担保提供資産 | | |
| 受取手形 | 160 | 293 |
| 有形固定資産 | 53,280 | 60,387 |

POINT 流動資産

当連結会計年度後半において売上高が多少の回復を見せたことにより、受取手形及び売掛金の合計額が前連結会計年度末比約13億円増加いたしました。また、たな卸資産のうち、仕掛品については、当連結会計年度後半以降の販売量の増加に伴い前連結会計年度末比約49億円の増加となった一方、原材料及び貯蔵品については、在庫の圧縮を徹底したこと、及び割高な在庫を消費したこと等により前連結会計年度末比約42億円減少しております。

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度末 平成22年3月31日現在 | 前連結会計年度末 平成21年3月31日現在 |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 54,502 | 63,862 |
| 支払手形及び買掛金 | 17,606 | 16,173 |
| 短期借入金 | 25,668 | 26,727 |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 6,373 | 15,526 |
| 未払法人税等 | 468 | 27 |
| 未払消費税等 | 195 | 880 |
| 賞与引当金 | 849 | 985 |
| その他 | 3,342 | 3,544 |
| 固定負債 | 44,427 | 29,129 |
| 長期借入金 | 27,821 | 15,917 |
| 繰延税金負債 | 2,550 | 28 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,926 | 2,687 |
| 退職給付引当金 | 9,296 | 9,676 |
| 環境対策引当金 | 439 | — |
| その他 | 2,395 | 823 |
| 負債合計 | 98,929 | 92,992 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 40,500 | 52,398 |
| 資本金 | 22,251 | 22,251 |
| 資本剰余金 | 7,492 | 7,492 |
| 利益剰余金 | 10,888 | 22,776 |
| 自己株式 | ▲ 130 | ▲ 121 |
| 評価・換算差額等 | 2,923 | 2,908 |
| その他有価証券評価差額金 | 889 | ▲ 191 |
| 土地再評価差額金 | 2,059 | 3,127 |
| 為替換算調整勘定 | ▲ 25 | ▲ 29 |
| 少数株主持分 | 581 | 556 |
| 純資産合計 | 44,005 | 55,861 |
| 負債・純資産合計 | 142,934 | 148,853 |

| (注記) | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-----------|---------|---------|
| 保証債務額 | 108 | 142 |
| 受取手形割引高 | 1,651 | 2,135 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 372 | 675 |

POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、前連結会計年度末比約17億円増加しております。

POINT 純資産

当連結会計年度末における自己資本比率は30.4%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 | 前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高 | 97,343 | 163,680 |
| 売上原価 | 91,608 | 165,983 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,047 | 12,922 |
| 営業損失(▲) | ▲ 5,312 | ▲ 15,226 |
| 営業外収益 | 370 | 863 |
| 受取利息及び配当金 | 113 | 182 |
| その他 | 258 | 681 |
| 営業外費用 | 1,694 | 2,063 |
| 支払利息 | 1,325 | 1,438 |
| その他 | 368 | 626 |
| 経常損失(▲) | ▲ 6,635 | ▲ 16,425 |
| 特別利益 | 147 | 135 |
| 特別損失 | 3,369 | 2,235 |
| 税金等調整前当期純損失(▲) | ▲ 9,857 | ▲ 18,526 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 371 | 65 |
| 過年度法人税等 | — | 78 |
| 法人税等調整額 | 2,326 | ▲ 7,339 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(▲) | 31 | ▲ 8 |
| 当期純損失(▲) | ▲ 12,585 | ▲ 11,322 |

(注記) 当連結会計年度 前連結会計年度
1株当たり当期純損失(▲)(円) ▲101.72 ▲91.49

連結株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|-------|------------|------------------|--------------|--------------|----------------|------------|----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有価証 券評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成21年3月31日残高 | 22,251 | 7,492 | 22,776 | ▲ 121 | 52,398 | ▲ 191 | 3,127 | ▲ 29 | 2,908 | 556 | 55,861 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | ▲ 371 | — | ▲ 371 | — | — | — | — | — | ▲ 371 |
| 当期純損失(▲) | — | — | ▲ 12,585 | — | ▲ 12,585 | — | — | — | — | — | ▲ 12,585 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | ▲ 10 | ▲ 10 | — | — | — | — | — | ▲ 10 |
| 自己株式の処分 | — | — | ▲ 0 | 0 | 0 | — | — | — | — | — | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | — | 1,068 | — | 1,068 | — | ▲ 1,068 | — | ▲ 1,068 | — | — |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | 1,080 | — | 4 | 1,084 | 26 | 1,110 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | — | ▲ 11,888 | ▲ 10 | ▲ 11,898 | 1,080 | ▲ 1,068 | 4 | 16 | 26 | ▲ 11,856 |
| 平成22年3月31日残高 | 22,251 | 7,492 | 10,888 | ▲ 130 | 40,500 | 889 | 2,059 | ▲ 25 | 2,923 | 581 | 44,005 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 | 前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 |
|--------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | ▲ 999 | 11,605 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | ▲ 2,736 | ▲ 5,320 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,796 | ▲ 3,185 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5 | ▲ 374 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少▲) | ▲ 933 | 2,726 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 7,803 | 5,077 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 6,870 | 7,803 |

POINT 売上高

当社グループの戦略商品である高機能材については、海外拠点の拡充や納期の改善等の販売強化施策の効果もあり、当連結会計年度後半にかけて堅調な回復を見せたものの、一般材部門の需要が不安定な動きを見せたことや、原料価格高騰に対応した製品販売価格改定の遅れ等により、前連結会計年度比約663億円の減収となりました。

POINT 特別損失

当連結会計年度の主要な特別損失は、固定資産の減損損失約25億円及び環境対策引当金繰入額約4億円であります。

単体財務諸表

個別貸借対照表

| 科目 | 当事業年度末 平成22年3月31日現在 | 前事業年度末 平成21年3月31日現在 |
|---------------|------------------------|------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 79,185 | 82,492 |
| 現金及び預金 | 2,961 | 4,588 |
| 受取手形 | 3,129 | 4,281 |
| 売掛金 | 9,048 | 7,311 |
| 商品 | 331 | 478 |
| 前払費用 | 42 | 66 |
| 繰延税金資産 | 67 | 94 |
| 短期貸付金 | 39,086 | 42,050 |
| 未収入金 | 24,132 | 20,592 |
| 未取還付法人税等 | — | 1,740 |
| 未収消費税等 | 305 | 1,212 |
| その他の | 85 | 81 |
| 貸倒引当金 | ▲ 0 | ▲ 0 |
| 固定資産 | 46,520 | 48,161 |
| 有形固定資産 | 9,573 | 9,953 |
| 建物 | 2,967 | 3,063 |
| 構築物 | 39 | 50 |
| 機械及び装置 | 80 | 96 |
| 工具器具及び備品 | 126 | 170 |
| 土地 | 6,289 | 6,488 |
| リース資産 | 72 | 87 |
| 無形固定資産 | 1,470 | 1,864 |
| ソフトウェア | 1,434 | 1,826 |
| その他の | 37 | 37 |
| 投資その他の資産 | 35,477 | 36,344 |
| 投資有価証券 | 4,662 | 3,371 |
| 関係会社株式 | 22,496 | 23,973 |
| 出資及び保証金 | 369 | 373 |
| 長期貸付金 | 3,433 | 1,002 |
| 長期前払費用 | 84 | 24 |
| 繰延税金資産 | 4,814 | 7,603 |
| 貸倒引当金 | ▲ 381 | ▲ 2 |
| 資産合計 | 125,705 | 130,653 |

(注記) 前事業年度 対子会社金銭債権(短期) 68,390 前事業年度 67,257

POINT 流動資産

当事業年度後半においてステンレス特殊鋼の売上高が多少の回復を見せたことにより、受取手形及び売掛金の合計額が前事業年度末比約6億円増加いたしました。また、子会社であるナストア株式会社の再生計画始動に伴い、同社に対する短期貸付金を長期貸付金に振り替えたため、短期貸付金が前事業年度末比約30億円減少しているほか、当事業年度後半以降の生産量の増加により子会社の当社経由資材等購入額が増加したことから、未収入金が前事業年度末比約35億円増加しております。

(単位：百万円)

| 科目 | 当事業年度末 平成22年3月31日現在 | 前事業年度末 平成21年3月31日現在 |
|----------------|------------------------|------------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 51,598 | 58,938 |
| 支払手形 | 6,581 | 7,813 |
| 買掛金 | 8,119 | 9,632 |
| 短期借入金 | 18,200 | 17,600 |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 5,326 | 13,932 |
| リース債務 | 27 | 24 |
| 未払費用 | 12,247 | 8,599 |
| 未払費用 | 238 | 272 |
| 賞与引当金 | 124 | 118 |
| 設備支払手形 | 582 | 718 |
| その他の | 154 | 230 |
| 固定負債 | 30,982 | 16,385 |
| 長期借入金 | 25,904 | 13,000 |
| リース債務 | 54 | 72 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 889 | 889 |
| 退職給付引当金 | 2,339 | 2,166 |
| 長期未払金 | 1,787 | 249 |
| その他の | 10 | 10 |
| 負債合計 | 82,580 | 75,323 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 41,789 | 55,068 |
| 資本金 | 22,251 | 22,251 |
| 資本剰余金 | 7,492 | 7,492 |
| 資本準備金 | 7,492 | 7,492 |
| 利益剰余金 | 12,177 | 25,446 |
| その他利益剰余金 | 12,177 | 25,446 |
| 繰越利益剰余金 | 12,177 | 25,446 |
| 自己株式 | ▲ 130 | ▲ 121 |
| 評価・換算差額等 | 1,336 | 261 |
| その他有価証券評価差額金 | 844 | ▲ 220 |
| 土地再評価差額金 | 491 | 482 |
| 純資産合計 | 43,125 | 55,330 |
| 負債・純資産合計 | 125,705 | 130,653 |

(注記) 前事業年度 対子会社金銭債務(短期) 15,621 前事業年度 17,365 保証債務額 108 142

POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、前事業年度末比約49億円減少しております。

POINT 純資産

当事業年度末における自己資本比率は34.3%となりました。

個別損益計算書

| 科目 | 当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 | 前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高 | 73,003 | 129,763 |
| 売上原価 | 77,005 | 128,563 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,913 | 6,288 |
| 営業損失(▲) | ▲ 9,915 | ▲ 5,088 |
| 営業外収益 | 1,612 | 2,044 |
| 受取利息及び配当金 | 658 | 941 |
| その他 | 955 | 1,103 |
| 営業外費用 | 1,126 | 1,304 |
| 支払利息 | 1,033 | 1,078 |
| その他 | 93 | 226 |
| 経常損失(▲) | ▲ 9,429 | ▲ 4,347 |
| 特別利益 | — | 0 |
| 特別損失 | 2,259 | 1,445 |
| 税引前当期純損失(▲) | ▲ 11,688 | ▲ 5,793 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12 | 15 |
| 過年度法人税等 | — | 27 |
| 法人税等調整額 | 1,189 | ▲ 2,276 |
| 当期純損失(▲) | ▲ 12,888 | ▲ 3,559 |

(注記) 当事業年度 前事業年度
1株当たり当期純損失(▲)(円) ▲104.17 ▲28.76

POINT 売上高

当社の戦略商品である高機能材につきましては、海外拠点の拡充や納期の改善等の販売強化施策の効果もあり、年度後半にかけて堅調な回復を見せたものの、一般材部門の需要が不安定な動きを見せたことや、原料価格高騰に対応した製品販売価格改定の遅れ等により、前事業年度比約568億円の大幅減収となりました。

POINT 特別損失

当事業年度の主要な特別損失は、子会社であるナストア株式会社の再生計画に伴い計上した子会社株式評価損約17億円、および同社向け債権に対する貸倒引当金繰入額約4億円で。

個別株主資本等変動計算書(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 | |
|-----------------------------|--------|-------|---------|---------------------|----------|----------|----------|------------------|--------------|-------|--------------------|
| | 資本金 | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | | 評価・換算 差額等 合計 |
| 平成21年3月31日残高 | 22,251 | 7,492 | 7,492 | 25,446 | 25,446 | ▲ 121 | 55,068 | ▲ 220 | 482 | 261 | 55,330 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | ▲ 371 | ▲ 371 | — | ▲ 371 | — | — | — | ▲ 371 |
| 当期純損失(▲) | — | — | — | ▲ 12,888 | ▲ 12,888 | — | ▲ 12,888 | — | — | — | ▲ 12,888 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | ▲ 10 | ▲ 10 | — | — | — | ▲ 10 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | ▲ 0 | ▲ 0 | 0 | 0 | — | — | — | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | — | — | ▲ 10 | ▲ 10 | — | ▲ 10 | — | 10 | 10 | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | — | 1,065 | — | 1,065 | 1,065 |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | ▲ 13,269 | ▲ 13,269 | ▲ 10 | ▲ 13,279 | 1,065 | 10 | 1,074 | ▲ 12,205 |
| 平成22年3月31日残高 | 22,251 | 7,492 | 7,492 | 12,177 | 12,177 | ▲ 130 | 41,789 | 844 | 491 | 1,336 | 43,125 |

役員

平成22年6月25日現在

| | |
|----------|-------|
| 代表取締役社長 | 杉森一太 |
| 代表取締役副社長 | 木村始 |
| 常務取締役 | 野中章男 |
| 常務取締役 | 諸岡道雄 |
| 常務取締役 | 笹山眞一 |
| 常務取締役 | 久保田尚志 |
| 取締役相談役 | 佐治雅一 |
| 取締役 | 山崎重信 |
| 取締役 | 坂一行 |
| 取締役 | 中谷一憲 |
| 取締役 | 橋之口眞 |
| 取締役 | 長谷川正 |
| 常勤監査役 | 飯盛孝夫 |
| 常勤監査役 | 樺木一男 |
| 監査役 | 内海久雄 |
| 監査役 | 田中速夫 |

(ご参考)

監査役のうち、樺木一男および田中速夫の2氏は社外監査役であります。

会計監査人

平成22年6月25日現在

八重洲監査法人

国内拠点

平成22年6月25日現在

| | |
|--------|--|
| 本社 | 東京都中央区京橋一丁目5番8号(三栄ビル) (☎104-8365) 電話 (03) 3272-1511 |
| 川崎製造所 | 川崎市川崎区小島町4番2号 (☎210-8558) 電話 (044) 271-3012 |
| 大江山製造所 | 京都府宮津市字須津413番地 (☎629-2251) 電話 (0772) 46-3121 |
| 大阪支店 | 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル) (☎541-0043) 電話 (06) 6222-5411 |
| 名古屋支店 | 名古屋市中区栄二丁目3番6号(NBF名古屋広小路ビル) (☎460-0008) 電話 (052) 211-1102 |
| 九州支店 | 福岡市中央区天神一丁目15番6号(綾杉ビル) (☎810-0001) 電話 (092) 722-4170 |
| 広島支店 | 広島市中区紙屋町二丁目1番22号(広島興銀ビル) (☎730-0031) 電話 (082) 243-0039 |
| 新潟支店 | 新潟市中央区東大通一丁目4番2号(COI新潟ビル) (☎950-0087) 電話 (025) 247-9261 |

海外事務所

平成22年6月25日現在

香港駐在員事務所

上海駐在員事務所

バンコク駐在員事務所

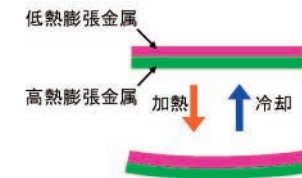
ロンドン駐在員事務所

バイメタル用合金



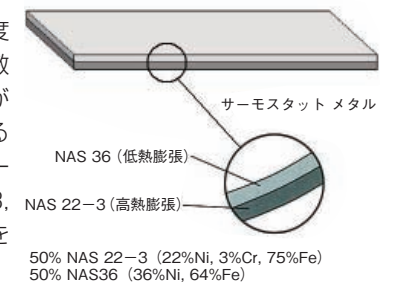
バイメタルを利用した温度調節器(サーモスタット)が内蔵されている日用品例(コーヒーメーカー、トースター、温度計など)

【バイメタルのしくみ】



温度が上昇すると、高熱膨張金属が相対的に大きくなることにより湾曲が生じる(温度が下がれば元の形に戻る)。温度調節器(サーモスタット)は、こうしたバイメタルの特性を活かし、温度変化に応じてスイッチの入切を自動的におこなう。

バイメタルとは熱膨張率の異なる2種類の金属を接合したものであり、温度の変化に応じて湾曲する特性を持っています(右上図参照)。温度の変化に敏感に反応させるためには、熱膨張率が非常に小さい合金と、逆に熱膨張率がより大きな合金の双方を用いる必要がありますが、当社ではコア技術である高ニッケル合金の高度な精錬技術を活かし、高精度に熱膨張率をコントロールした低熱膨張合金(NAS36)および高熱膨張合金(NAS22-3、NAS206MN)を、日本国内はもとより欧州・米国・中国でトップシェアを有する会社に安定的に供給しております。



| | 名称 | 化学成分 (%) | | | 熱膨張率 |
|--------------|----------|------------|-------------|---------|---------|
| | | ニッケル | クロム | マンガン | |
| 低熱膨張合金 | NAS36 | 35.0~37.0 | - | 0.80以下 | 鉄の約1/8 |
| 高熱膨張合金 | NAS22-3 | 21.5~22.5 | 3.0~4.0 | 0.4~1.0 | 鉄の約2倍 |
| | NAS206MN | 19.5~20.5 | 0.10以下 | 6.0~6.5 | |
| 一般材(汎用ステンレス) | SUS304 | 8.00~10.50 | 18.00~20.00 | 2.00以下 | 鉄の約1.4倍 |

株主メモ

| | |
|------------------------|--|
| 事業年度 | 4月1日～翌年3月31日 |
| 期末配当基準日 | 3月31日 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (平日9:00~17:00) |
| 上場金融商品取引所 | 東京証券取引所 |
| 公告方法 | 電子公告により行い、公告掲載場所は当社のホームページ (http://www.nyk.co.jp/) といたします。 ただし、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 |

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

1. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

| お手続き、ご照会の内容 | お問い合わせ先 | |
|--|-------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所、氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定（※） | 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (平日9:00~17:00) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ | 株主名簿管理人 | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【お手続き用紙のご請求方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/ いずれも24時間受付 </div> |

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例分配方式はお選びいただけません。

2. 証券会社等の口座に記録された株式

証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

| お手続き、ご照会の内容 | お問い合わせ先 | |
|--|-----------------------------|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ | 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (平日9:00~17:00) |
| ・上記以外のお手続き、ご照会等 | 口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。 | |